

景気動向分析レポート

令和 7 年 第 3 四半期

(調査対象：令和 7 年 7 月～9 月)

福崎町商工会

令和 7 年 12 月

【目次】

I. 景気動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	9
3. 地域の概況	10
III. 景況調査	19
1. 景況調査について	19
2. 概況（全業種）	20
3. 業種ごとの集計	22
①製造業（有効調査数：175件）	22
②サービス業（有効調査数：75件）	23
③不動産業（有効調査数：30件）	24
④小売業（有効調査数：63件）	25
⑤卸売業（有効調査数：46件）	26
⑥建設業（有効調査数：96件）	27

○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

I. 景気動向のポイント

I. 景気総括：回復基調の鈍化と先行きの不透明感

兵庫県経済全体は「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」と概況されています。しかし、景況調査(DI)を見ると、企業の業況判断は7月～9月期に前回調査(6月)から大幅に悪化し、▲42.86という厳しい結果が出ています。

企業の景況判断は「足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方」となっており、回復の勢いに陰りが見え、今後の見通しに対する不透明感が強まっていると分析されます。

2. 経営環境の最大課題：コスト高騰と収益の深刻な悪化

多くの企業が直面している最も深刻な問題は、原材料価格の高騰と円安の長期化です。

- コスト増の深刻化： 景況調査の仕入単価DIは▲71.43と、ほとんどの企業が仕入コストの上昇を認識しており、価格高騰が広範に及んでいます。
- 収益圧迫： このコスト増に対し、収益DIも同様に▲71.43と極端なマイナスを示しており、多くの企業が価格転嫁を進めきれず、収益性の低下が深刻化していることが明確に示されています。

3. 需要動向：内需の伸び悩みと企業倒産の増加

- 個人消費の回復鈍化： 個人消費は「緩やかに回復」とされていますが、猛暑の影響に加え、物価上昇と所得が上がらない状況を背景とした消費者心理の冷え込みや、洋菓子などの「贅沢品」における買い控えが具体的に報告されています。
- 投資と輸出： 設備投資は増加計画にあり(R7年度計画は対R6年度比+16.8%)、前向きな姿勢が見られます。一方で輸出は「横ばい圏内」の動きです。
- 企業倒産： 倒産件数(R7年9月)は前年同月比+29.4%と増加傾向にあり、特に非製造業ではコロナ融資の返済開始に伴う資金繰りの厳しさが表面化しています。

4. 雇用情勢：慢性的な人手不足と若手・技術職の採用難

雇用環境は「緩やかに改善」と総括されていますが、地域・業種別の実態は厳しく、慢性的な人手不足が経営を圧迫しています。

- 有効求人倍率(R7年9月)は0.95倍と悪化傾向にあります。
- 特に、技術系の新卒生や若手従業員の確保が難しく、製造業、建設業、運輸業などで採用活動の難化が継続しています。
- 若者の「地元志向」や「ワークライフバランス」を重視する傾向が強まっており、従来の採用手法では対応が困難になりつつあります。

5. 外部環境：米国・中国情勢への間接的な懸念

米国による通商政策(関税措置)について、多くの県内企業は対米輸出が限定的なため「直接的な影響は少ない」としています。しかし、今後、重要取引先の業況悪化や中国経済の低迷を通じた間接的な影響を受ける可能性について、強い懸念が示されています。

Ⅱ 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和6年10月22日）から引用）

I. 概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。景況等…企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。

需 要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加計画にある。

生 産…生産は、横ばい圏内で推移している。

雇 用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している

金 融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良いー悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.12月	R7.3月	R7.6月	R7.9月	R7.12月(予測)
全産業	13	12	15	15	11
大企業	17	19	19	21	21
中堅企業	12	9	19	21	13
中小企業	11	10	11	11	5
うち製造業	7	7	10	13	7
うち非製造業	19	19	21	17	14

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.4月	R7.5月	R7.6月	R7.7月	R7.8月
商業販売額：億円 (前年度比増減率%)	19,168 (+3.4)	19,577 (+2.1)	1,550 (+0.9)	1,624 (+2.2)	1,639 (+0.7)	1,718 (▲0.9)	1,698 (▲0.2)
乗用車販売台数：台 (前年度比増減率%)	156,197 (+7.7)	161,796 (+3.6)	12,154 (+15.7)	10,928 (+0.5)	13,497 (+3.7)	13,619 (▲2.6)	10,489 (▲12.0)
新設住宅着工数：戸 (前年度比増減率%)	28,662 (▲10.2)	28,664 (+0.0)	1,963 (▲19.0)	1,891 (▲0.8)	2,422 (▲0.7)	2,144 (▲10.3)	1,927 (+8.1)
神戸港輸出額：億円 (前年度比増減率%)	75,219 (+2.1)	74,391 (▲1.1)	6,272 (+6.1)	5,741 (▲1.1)	6,297 (▲2.2)	6,550 (+1.7)	5,851 (▲1.2)

(出所) 商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：%） (R2年度比：R2=100)	▲4.5 (95.5)	9.3 (104.4)	2.6 (107.1)	6.9 (114.5)	16.8 (133.7)

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③生産

項目	R5 年度	R6 年度	R7.3 月	R7.4 月	R7.5 月	R7.6 月	R7.7 月
鉱工業生産指数：R2=100 (前月比増減率%)	97.1 (▲4.6)	96.4 (▲0.7)	91.8 (▲5.7)	93.6 (+2.0)	98.8 (+5.6)	103.4 (+4.7)	102.0 (▲1.4)

(月次は季節調整値、年度は原指標。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数(県統計課)

④雇用

項目	R5 年度	R6 年度	R7.4 月	R7.5 月	R7.6 月	R7.7 月	R7.8 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.02	1.00	1.00	1.00	0.99	0.97	0.95
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	28,838 (▲3.2)	27,830 (▲3.5)	28,087 (+1.8)	25,588 (▲1.7)	25,571 (▲4.5)	27,734 (▲5.9)	24,145 (▲6.8)
雇用者所得計：円 (前年度比増減率%)	5,719 (+3.8)	5,975 (+4.5)	5,383 (+6.2)	5,271 (+4.5)	8,846 (+4.1)	7,066 (+6.6)	- (-)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

① 金融

項目	R5 年度	R6 年度	R7.5 月	R7.6 月	R7.7 月	R7.8 月	R7.9 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	568 (+54.4)	571 (+0.5)	53 (+10.4)	59 (+15.7)	49 (▲3.9)	40 (0.0)	44 (+29.4)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	6,808 (+948.6)	535 (▲92.1)	29 (▲23.4)	57 (+101.7)	62 (+98.7)	19 (▲33.3)	15 (+11.5)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工一子神戸支店)

(参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下揺れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下揺れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(令和7年9月29日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

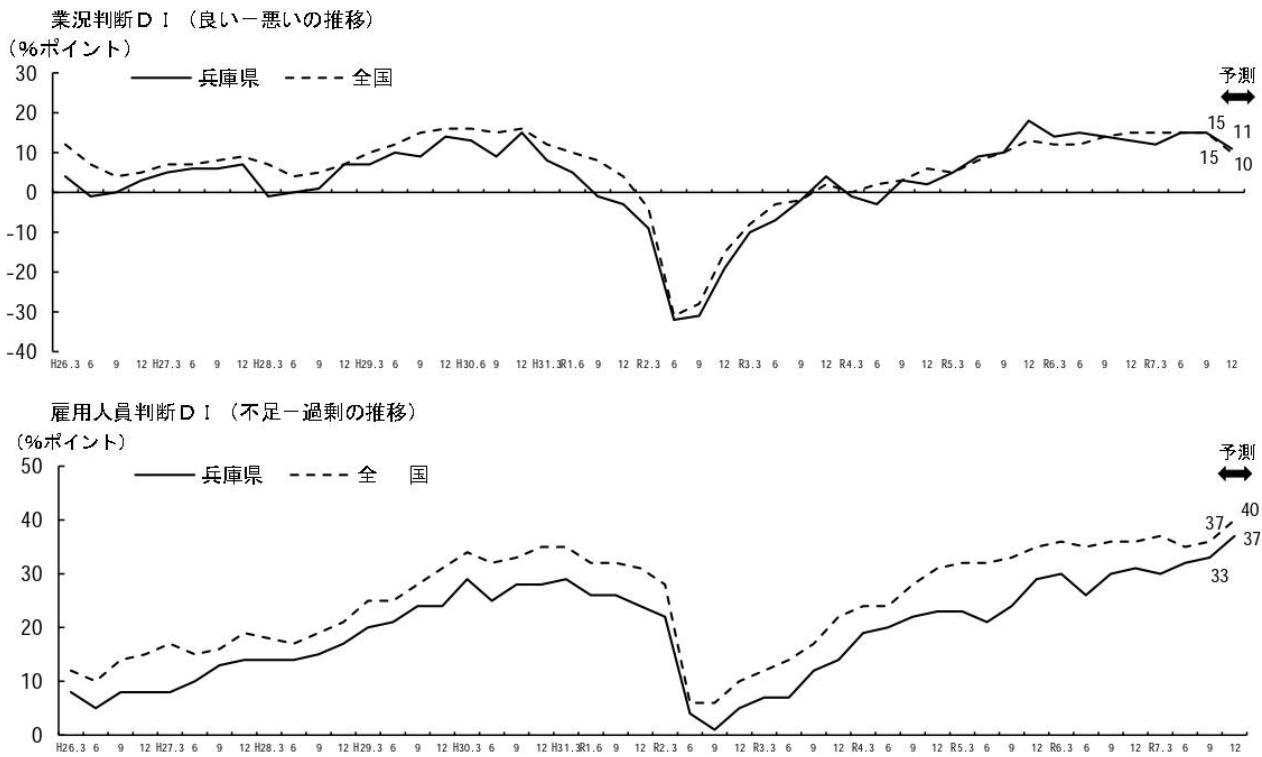
管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

(令和7年10月17日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

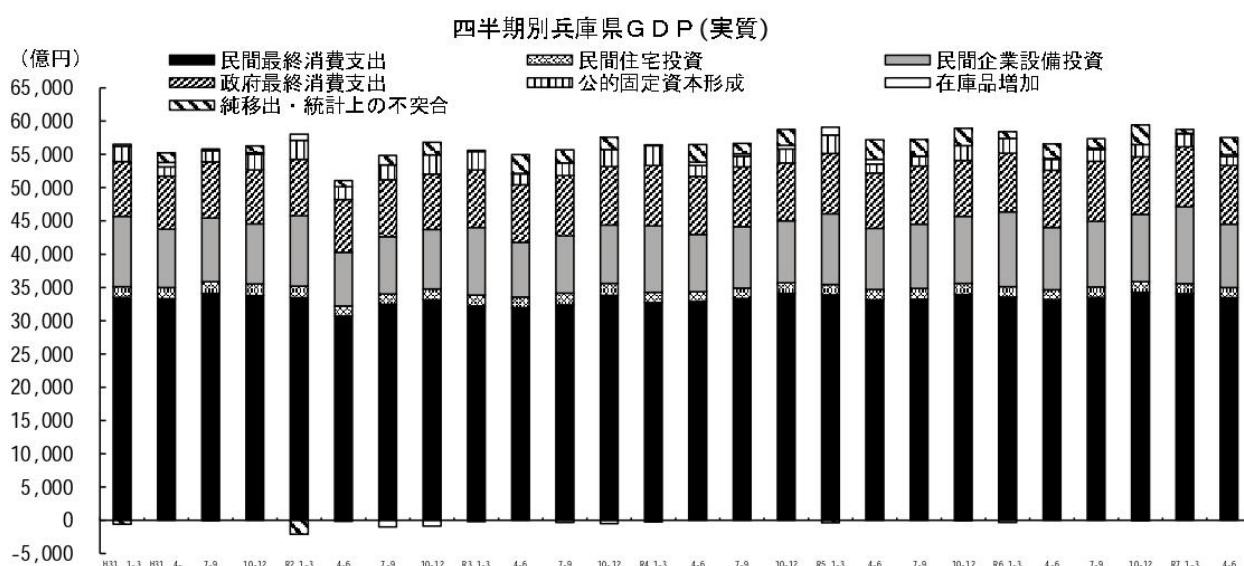
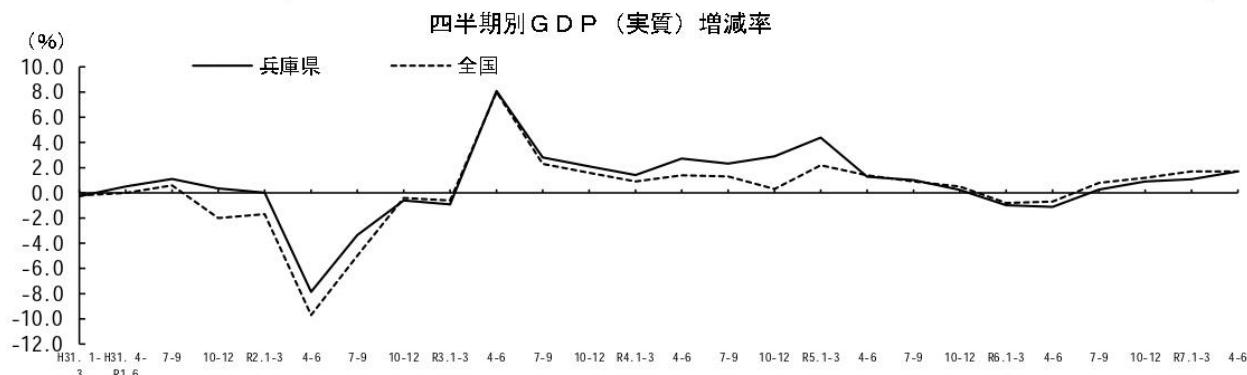


出所：令和 7 年 9 月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP（R7.4～6月期）は、公的固定資本形成が3期連続マイナスで推移したが、民間住宅投資及び純移出等がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出、在庫変動が引き続きプラスで推移したことから、対前年同期比は1.7%と4期連続でプラスとなった。



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP(実質)（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	216,224	223,736	230,674	231,444	232,112
前年度比	▲3.1	3.5	3.1	0.4	0.3

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
GDP(実質)	57,214	57,236	58,891	58,102	56,572	57,385	59,420	58,735	57,535
前年度比	1.3	1.0	0.2	▲1.0	▲1.1	0.3	0.9	1.1	1.7

兵庫県・四半期別GDP(名目)（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	219,401	226,324	234,626	244,681	250,741
前年度比	▲2.1	3.2	3.7	4.3	2.5

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6
GDP(名目)	60,247	60,207	63,182	61,045	61,362	61,337	65,035	63,008	63,284
前年度比	4.3	5.7	4.5	2.6	1.9	1.9	2.9	3.2	3.1

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課) 令和4、5年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 県内の主要業種の概況

【令和7年9月調査】

業種	概況
その他の製造業	<p>景況感は良い。売上、営業利益ともに過去最高である。インバウンド需要や健康志向の高まり等により国内、海外ともに好調である。米国にはベトナムやインドネシアから輸出しており、米国関税措置の影響は受けるものの、他の地域での売上でカバーしている。また、米国へ早期出荷をすることで足もとの影響は抑えることができた。</p> <p>原材料価格が上昇しているため、新商品が出るタイミングで商品価格の改定をするようにしている。</p>
非鉄金属業	<p>景況感は普通。3ヶ月後も同様。コロナ禍後の航空需要の増加も落ち着き、大手航空機メーカーの生産機数制限や、鉄鋼メーカーにおける需要の減少もあり、昨年度までフル操業を続けていたが、4月からは8割稼働の状況。</p> <p>原材料価格は高止まりで、中長期的には更なる上昇が見込まれるが、輸出中心のため為替による影響の方が大きく、価格転嫁も受給バランス等の影響はあるものの一定進んでいる。</p> <p>米国関税については、従来から関税率は15%であったため、日米合意後も状況は変わらず、直接的な影響はない。</p>
その他の製造業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。国内の温水空調分野では住宅用の高付加価値商品を中心に堅調であるが、厨房分野では買い控えが見られる印象。海外では、米国、豪州は好調であるが、中国は市況低迷により減収となっている。</p> <p>原材料価格は高止まりであるが、一定価格転嫁できており、労務コストの増加は経営努力で吸収している。</p> <p>米国関税措置の影響について、基本的に関税分は価格転嫁により対応する方針であるが、他社の動向を見て判断していくことになる。</p>
電気機械業	<p>景況感は悪くはない。3ヶ月後も同様。受注が増加している。輸出をしているが、国内向けが主であるため、米国関税措置の影響はそこまで大きくな。</p> <p>原材料価格は右肩上がりが続いているが、価格転嫁のために随時取引企業と交渉している。価格転嫁を受け入れてくれるかは企業によって異なる。</p> <p>設備投資については前年度並みの予定であり、建物や施設等の老朽化に伴う更新や耐震化が主である。</p> <p>雇用については一定の応募があり、適正状態である。ベースアップ、定期昇給、賞与アップを今年度も続けている。</p>
輸送用機械製造業	景況感は良い。3ヶ月後も同様。船舶海洋部門では、昨年度好調であったLPG/アンモニア運搬船等の受注の反動減が見られるものの、中長期的には安定した需要が見込まれる。また、エネルギー・プラント部門では、国内のごみ焼却設備の老朽化更新や、データセンター向けの非常用

	<p>電源設備の需要が堅調であり、原材料費や固定費の高騰についても、適正に価格転嫁を進めている。</p> <p>水素関連については、引き続き、商用化実証を着実に進めていくとともに、水素サプライチェーンの構築に取り組んでいく。</p> <p>また、米国関税措置の影響については、対米輸出が限定的であるため、直接的な影響はないが、今後、取引先の業況や市場全体の落ち込みなど、間接的に影響を受ける可能性はある。</p>
はん用機械業 製造	<p>景況感はそこそこ良い。3ヶ月後も同様。特に東南アジアやアフリカへの輸出が増加しており、製品の増産を行っている。売上・利益も昨年同期比で増加している。米国関税措置については、対米輸出が多くないことと、関税分の価格転嫁をしているため影響はあまりない。</p> <p>関税が米国の取引企業や市場にどのような影響を与えるのか今後注視していく。</p> <p>原材料の鉄や銅については、価格の高止まりが続いている。</p> <p>雇用については、随時応募をかけて一定の応募があるものの、増産により人手不足である。</p>

兵庫県産業労働部調査

3. 地域の概況

【令和7年8月調査】

地 域	業 種	概 况
神戸	ゴム製品	<p>企業組合の会員数は、93社から約1/3に減っており、展示会を行ってもなかなか受注に結び付かず、そのため出展社の数も年々減っている。カタログでの通信販売も活用しているが、百貨店でも売れておらず、販売数は生産数の2割から3割ほどとなっている。</p> <p>このまま物価高、円安による不景気が続くと、身に着けるものは安くても良い。というような消費者の買い控えがおこる。今後も原材料費は高騰していくと思われるため、先行きが読めず、景気が良くなることはないと思う。</p>
阪神南	食料品業	<p>前期と比べ、売上、利益ともに2.3%増加しているが、景況感はさほど良くない。チョコレート原料の価格高騰が続き、業界全体で価格の乱高下が懸念されている。自社では代替油脂の活用や商品配合の見直し、新商品開発などで対応している。秋冬の需要期に向け、消費者の反応が注目される。原材料調達は困難で、価格転嫁は一部交渉中。AI、IoT導入も検討中である。</p>
	金属製品業	<p>前期と比べ、売上、利益ともに5%程度減少、景況感は悪い。原材料価格の高騰により調達が困難となり、売上、収益に影響が出ている。業界全体では価格転嫁が進みつつあるものの、受注量は回復途上であり、企業努力で耐えている状況である。</p>

		自動車・家電・ガス給湯器部品分野では需要が低迷。一方、AI、ロボット関連分野では試作案件が増加しており、今後の成長が期待される。
阪神北	繊維機器、不織布製造業	<p>2025年7～9月期は、景況感としてはさほど良くない状況であるが、価格転嫁が進むとともに、利益率の高い製品が伸びたことから、売上は前年同期と比較し微増、利益は大幅に増加した。中国経済減速の影響を受け、中国向けの機器販売が低迷しており、国内では大手繊維会社の繊維事業からの撤退もあり、今後も不透明感が漂っているが、新分野への製品の取り組みも進めている。</p> <p>原材料価格が高止まっているほか、原材料品の中には収益悪化により、取り扱いを止める原材料も出ており、代替品の調達に苦慮している。</p> <p>製造部門における採用は厳しい状況が続いているが、職場環境改善や倉庫内配送ロボットの導入などの投資も行っている。</p>
	食品添加物等製造業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、円安による原材料価格が高騰しており、経営面での影響を大きく受けているが、価格転嫁が進み前年同期比で利益率は上昇した。原材料は輸入の割合が高く、為替の影響を大きく受けることから、国際情勢の動向による不透明な状況が続くと思われる。</p> <p>設備投資に関して、前期は抑えていたが、今期は利益が改善したこともあり、工場の改修などの投資も増やしている。</p>
東播磨	総合住宅業	<p>原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対処しており、売上高や利益等に大きな影響は出ていないものの、広告の反響が鈍く、見込み客が少ないため、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用人員については、新卒・中途市場が苛烈なため不足しているものの、程度としては若干名であり、募集をかければ一定の応募はある状況である。</p>
	金融業	<p>取引先企業の景況感は、原材料価格の高騰や人手不足の影響を受け、今後の見通しは悪化する業種が多い。外国人材の活用など、人手不足に対応していく動きは活発になりつつあり支援はしているが、多くの事業所は苦慮している状況である。また、米国の関税政策については、まだ直接的な影響は出っていないものの、先行きが不透明であり、融資メニューを創設し、案内するなど支援環境を整えているところである。</p> <p>労働人口の減少に加え、転職率が増加している昨今の雇用状況ではあるが、産休・育休制度の利用を推進するなど、働き続けやすい環境づくりを行っており、特に女性の</p>

		離職者は少ない状況である。
北播磨	化 学 工 業	<p>厳しかった価格転嫁も進展し、売上は増加したが、販売数が落ち込むなど、利益へのつながりが弱く、景況感はさほど良くない。現在は、コストパフォーマンスの追求、消費の二極化への対応強化などに取り組んでいる。また、AIを活用した既存顧客の囲い込み強化にも取り組み、固定費の抑制など、筋肉質な経営に努めている。</p> <p>昨年度に採用が叶わなかった新規人材についても、本年度は2名の確保に至り、今後の活躍に期待している。</p>
	業 機 製 務 械 器 造 用 具 業	<p>競合他社（海外含む）との競争激化等により発生した過剰在庫も、ようやく解消し、売上並びに利益を押し上げたが、景況感はさほど良くない。また、重要取引先の販売先である中国不動産市場の先行きが不透明であることから、ニッチ戦略など、新たな分野への挑戦を進めている。</p> <p>雇用面においては、若年層の都市部への流出による生産年齢人口の減少が都市部より深刻であり、働き方改革関連法も重なり、厳しい採用状況が継続している。</p>
中播磨	業 機 製 務 械 器 造 用 具 業	<p>令和3年度から4年度にかけて新紙幣の発行に伴い売上・利益とも高くなつたが、その反動で現在はいずれも減になっている。下期はやや回復するのではないかと考えている。</p> <p>樹脂やコンデンサー等、原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇を、完全に価格転嫁できていない。</p> <p>技術系の新卒生が目標どおりに確保できていない。</p>
	は ん 機 製 務 械 器 造 用 具 業	<p>半導体製造用ポンプの受注が想定外に多かったため、第1四半期は売上、利益が高くなつたが、年間にすると前年とあまり変わらないと考えている。</p> <p>レアアースを使っているが、中国の輸出規制で入手が困難となっている。中国に生産拠点があるので、半完成品にして輸出し国内で完成品にしているが、何でも中国の外に出せているわけではない。</p> <p>雇用について、技術系の新卒生を一から育てたいと考えているが、募集人数の7割程度しか確保できていない。</p>
西播磨	無 品 機 製 化 品 学 造 業	<p>今夏は平年より気温が高く、飲料を含む健康関連事業が好調であるため、景況感は良い。3ヶ月後の状況も悪くないと判断している。原材料等の高騰の影響は続いている。また、最近の円安傾向は、海外からの調達においてマイナスに働いている。</p> <p>RPAの導入により定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図っているほか、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
	食 製 料 造 品 業	<p>今夏は平年より高い気温で推移しており、景況感は良い。3ヶ月後の状況も悪くはないと判断している。</p> <p>原材料価格、光熱費の高騰が続いていることから、商品を3~5%値上げした。あわせて、生産維持拡大のための</p>

		<p>投資を行い、生産力強化を図っている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、お盆シーズンに個人客を中心とした多数の客で賑わうなど好調である。</p>
但馬	銀 行 業	<p>製造業・サービス業は価格転嫁が難しく、景況感としてはさほど良くない。また全体として、事業再構築補助金や、ものづくり補助金などの終了に伴い、設備投資は減少傾向にある。</p> <p>消費者向けの融資では今までのニーズが浸透した結果、有担保型の消費者向けローンが増加の傾向にある。本店近辺の店舗では、営業人員を配置せずに、本店による一元対応体制を構築することで、人手不足の対応を図っている。</p>
	金 属 製 品 業	<p>景況感は良い。AIによる電力・水等の必要量の把握により、ロスを減らし、より適切な管理を行うことができるようになった。給与についてもベースアップ、賞与も4.5ヶ月分に上昇している。新規採用の状況は、充足率は100%となっており、採用数に不足はない。しかし、博士・修士卒はここ数年応募がない状況。また、京阪神で働きたい方へのニーズに合わせて昨年度、大阪府にサテライトオフィスを設営した。</p>
丹波	協 同 組 合 業	<p>取引企業の景況感はさほど良くない。大阪・関西万博の準備における需要も落ち着き、次の柱となる大きな事業がないため、トランプ関税も相まって先行きが不透明である。設備投資においても現在は消極的である。</p> <p>コロナ融資の返済が始まり、返済額を減らすための借り換え申込みもある。製造業に比べ、サービス業などの非製造業の方が資金繰りは厳しい。</p> <p>人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>
	製 造 業	<p>景況感はさほど良くなく、コロナ禍需要時に大量生産した在庫を抱えている状況である。</p> <p>雇用状況は不足しており、新卒者の応募もない状況である。外国人の応募はあるが、比率調整のため優秀な人材のみ採用している。賃金のベースアップも出来ていない。</p> <p>原材料価格の高騰による影響はあるが、価格転嫁は出来ておらず、10年前の価格のまま据え置いている。</p>
淡路	サ ー ビ ス 業	<p>大阪・関西万博の影響により観光バスを利用した団体客は減少しているものの、今月のお盆ウィークは好天に恵まれたことから、個人・グループ旅行が増加し、昨年と比べて売上・利益が増加するなど、景況感は良い。</p> <p>今後の予測として、10月までは大阪・関西万博の影響によりバス団体客の増加は見込めず、来客数の減少が予想される。</p> <p>雇用については現在適正であるが、先を見越して求人情報サイトの活用を図って募集しているものの、人材確保に</p>

		苦慮している
	建 設 業	<p>建築・設備関係は民間事業者による新規建設等により好調であるが、公共土木工事の減少などで、売上・利益について前期比ではほぼ変化はなく、景況感はさほど良くない。また、材料資材や燃料コストの高騰により、業況等へマイナスの影響を与えていている。</p> <p>雇用については、残業の減少や業務の効率化に繋がるクラウドサービスの導入など、働き方改革の実施などから離職者は減少しているものの、特に技術職について深刻な人材不足が続いているおり、外国人材も含め確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。</p>

【令和7年9月調査】

地 域	業 種	概 况
神 戸	食 品	<p>猛暑の影響で外出が少なかった上に、所得が上がらない状況では、消費者が洋菓子（ケーキ）は贅沢品として買い控えをしてしまう。また、若者は採用しても続かずに入社後2～3ヶ月で辞める傾向があり、販売と製造部門のどちらも雇用が安定しない。</p> <p>景気が良くなる兆しが見えず、採用活動に多額のお金をかけても、1日8時間勤務や残業なしといった条件でないと、なかなか続かない。若者には季節による繁忙期の存在が理解されにくい。</p>
	食 品	<p>昨年を上回る猛暑の影響で、8月の大手メーカーの出荷量は前年比の95%と減少した。一方、1～7月の清酒輸出実績は、数量・金額とも前年比110%と好調のため、現状の景気はどちらともいえない。</p> <p>原材料となる酒米の値上がりや資材費・人件費の上昇を理由に、清酒メーカー各社が10月から値上げを予定している。また、アメリカの関税の影響もあり、清酒の売れ行きはやや悪くなると思われる。</p>
	運 輸	<p>前年から1割ほど売上は増加しており、景気はやや良いように思う。福祉施設へのリフト付きタクシー運営や、幼稚園等へのドライバー派遣などを行ってなんとか成り立っている。一方で、ドライバーの人出不足により、タクシーハンドル数は減っている。</p> <p>運輸局へ申請してもタクシーを増車できず、長田区では同じ路線に5社あった事業所が資金のある1社に買収されるなど、事業の拡大が見込めない状況で、また、ドライバーの人手不足は今後も続くと予想されるため、先行きは悪いと思われる。</p>
阪神南	飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	景況感はさほど良くない。売上、利益、受注が、前年同期比で増加しているものの、前期比では減少している。

		<p>米価格の高騰で、全体の原材料費は例年の約1.5倍に達しており、10月より製品価格を改定予定だが、米価格の上昇分を吸収しきれず、厳しい状況に直面している。また、一般主食米や加工用米の値上げから、一部の農家では酒造好適米から一般主食米や加工用米への作付け変更が見られるようになっており、地方の酒蔵では酒造好適米の調達が困難な酒蔵も出てくると思われる。</p> <p>一方で、研究開発や集客・体験を重視したミニブルワリ一建設といった新たな取組を進めている事業者もある。</p>
	はん用機械器具業 製造業	<p>景況感はさほど良くない。売上、利益、受注が、前年同期比で増加しているものの、前期比で減少している。</p> <p>原材料価格の高騰は価格転嫁や業務改善により対応している。</p> <p>米国の関税措置の影響が不透明であるが、同国への輸出が少ないため大きな影響がない一方で、中国との輸出入への影響を懸念している。</p> <p>業界の景気は、年初より緩やかに上昇していたが、伸びが鈍化している。電力分野では新エネルギーへの転換やCO2回収の設備投資が活発化すると見込んでいる。</p>
阪神北	金属製品業	<p>コロナ禍でサプライチェーンや物流機能が混迷したことにより、発注元が在庫を積み増した反動から受注が大幅に低下し、売上も大きく減少していたが、最近はサプライチェーンにおける過剰在庫も適正化しており、一定の利益を確保できている。今期は設備投資を例年並みに戻した。</p> <p>しかしながら、今後については、中国経済の低迷や、自動車関連の部品も製造していることから、米国の関税による影響など不透明感により、発注量が維持されるか危惧している。</p>
	その他の品業 各種商小売業	<p>顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、仕入価格は概ね転嫁できており、利益も確保できている。例年に比べ飲料、アイスクリームの売上が伸びた。</p> <p>設備が老朽化していたことから、更新を行った結果、省エネ等による光熱水費のコスト低減効果が出てきた。</p>
東播磨	化学生工業	<p>主力製品の市場はやや回復傾向にあるものの、製品の出荷量が出ておらず、前年同時期と比較して、売上及び利益が減少する見通しのため、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、通年で採用活動をしており、募集をかけば一定の応募はあるものの、新規採用などの一括大量採用に苦慮している。これまで、幅広く全国から採用してきたが、近ごろ地元志向の若者が増えており、ますます採用活動が厳しくなってくると憂慮している。</p>

	鉄 鋼 業	<p>国内向けの製品が多いため、トランプ関税の影響は直接的には少ないが、全体的に需要が減っており、景況感は悪い。加えて、原材料の多くを輸入に依存しているため、円安が長期化している現状はマイナスの影響している。</p> <p>雇用については、現状適正人員である。退職者の増加に伴い、新規採用の人材確保に注力しており、地元や、自宅から通える範囲での就職を希望する学生が増加傾向にある一方で、県内外問わず、西日本中心に幅広く募集をかけている。</p>
北播磨	電 子 部 品 収 集 デ バ イ 造 業	<p>大手受注元からの案件は増加傾向にあるが、新たな需要が乏しく、景況感はさほど良くない。また、自社ブランド製品の製造・販売については低調ではあるが、2027年に迎える蛍光灯の製造終了問題を鑑み、精力的に取り組んでいる。</p> <p>雇用人員については、現在、不足感はないが、特に若者からの応募状況が好ましくない状況であることから、福利厚生面（奨学金返済支援等）の充実に取り組んでいる。</p>
	織 繊 製 品 収 集 製 造 販 売 業	<p>コロナ禍で落ち込んだ外出需要は回復基調が見受けられるが、原材料費や物流費の増加等が経営を圧迫し増収減益と、景況感はさほど良くない。また、拡販を目的とした海外展示会も実施拡大しているが、期待値には達していない。</p> <p>厳しい状況が継続していた雇用については、これまで実施してきたトライやるウィークやインターンシップ等の取り組みが功を奏し、現在、複数名への内定通知後、全員から承諾を得ている。</p>
中播磨	プラスチック製品 製 造 業	<p>直近の景況感は悪い。10月の決算は減収減益になる予定。ガソリン自動車用電装品を作っているため、その製造、販売が落ち込むと、当社の売上・利益も落ちる。</p> <p>原材料である銅などの鋼材が10月から価格上昇するが、有償支給材による受注生産が主なため、直接的な影響は受けない。</p> <p>設備投資については、令和4年に町の工業団地に工場用地を確保したが、現在の業績では、着工はできない。</p> <p>雇用は現在の受注量によるが過剰である。受注量が増えれば適正か不足となる。</p> <p>採用は目標の50~60%であり、特に工業高校生が採れない。</p>
	化 学 工 業	<p>昨年の同時期と比べ、円安の影響により、売上・営業利益とも増加となったが、為替の変動リスクがあるため、景況感は今月も3ヶ月後もさほど良くない。</p> <p>設備投資については、設備等の経年更新等で大きなものはない。</p> <p>原材料については、従来の調達先である国内メーカーの撤退、生産縮小の影響を受け、調達がやや困難な状況にあ</p>

		<p>る。また、トラックで運搬するものは物流コストが上昇して、影響を受けている。</p> <p>雇用について新卒採用は、大卒8割程度、高卒2割程度と、ともに充足できていない（本社で一括採用）。</p>
西播磨	電気機械器具製造業	<p>景況感は良い。自動車関係のEVシフトの一部見直しの動きが見られるなど、経営環境の変化があったが、新たな受注先の開拓や在庫の圧縮などを実施しており、3ヶ月後も景況感は良いと予測している。</p> <p>銅や鋼材などの原材料価格の高止まりが続いているものの、価格転嫁ができており、新たな製造機械の設置等、設備投資についても積極的に行っている。</p>
	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くない。卸売業、小売業、サービス業が持ち直した一方で建設業、不動産業は悪化し、製造業は横ばいとなっており、3ヶ月後の景況感も良くないと予測している。</p> <p>融資については、事業者向けでは件数は減ったが、融資額は増加した。消費者向けでは、住宅や自動車の価格高騰が影響し、融資件数・融資額ともに減少した。</p>
但馬	宿泊業	<p>景況感は悪い。万博の影響もあり、5月以降の売り上げは減少し、地域全体として約10%～20%落ち込んでいる。万博終了後はカニ会席コースのスタートも重なり、予約状況は好調となっている。</p> <p>外国人雇用に関しては、これまでベトナムと台湾から採用を行ってきたが、円安の影響もあり募集人数は減少傾向にある。</p> <p>新設された橋の開通により、慢性的であった交通渋滞は大幅に改善された。また、利便性の向上や物流の効率化など多方面にわたり好影響が及んでいる。</p>
	一般土木建築工事業	<p>売上・利益の見通しは昨年度や今年度4～6月と変化がなく、景況感はさほど良くない。セメントの原材料価格の上昇もあり、売上に影響はないが、収益には影響を及ぼしている。</p> <p>雇用人員に関しては、建築現場の施工管理職が不足している。求人募集は行っているが、現在応募はほとんどない状況。大卒採用の2名のうちの1名は兵庫県外大学出身者であるが、出身地は兵庫県の方を採用している。</p>
丹波	飲料製造業	<p>景況感は良い。例年12月にかけて良い時期である。アジア圏とアメリカへの輸出量増加により売上は増加しているが、客单価、客数は減少傾向で、特に飲食店での消費が減少している。</p> <p>コスト面では、原材料の米の価格が昨年比1.8倍に高騰している影響で、今年10月より商品の値上げを実施する。</p> <p>若い社員も在籍しており、人員は適正。しばらく新卒採用を実施していなかったが、来年度は検討している。</p>

	観光サービス業	<p>景況感について、万博期間中は例年に比べ悪く、客数も減少している。原材料価格高騰による商品の値上げの影響で、売上は上昇しているものの、人件費等の高騰により、利益は減少している。</p> <p>雇用に関しては、欠員があればハローワークを中心に正社員、パートともに募集・採用しているため、現在人員は適正である。新卒者の募集はしていない。</p>
淡路	宿泊業	<p>夏休み期間は高付加価値商品の好調や改装による一定の効果があったが、猛暑によるアウトドア施設の利用者減少や、引き続く食材等の高騰が利益を圧迫するなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、他府県への学校訪問も実施するなど、順調に採用できており、外国人の雇用についても積極的に実施し、現在は適正な人員で営業できている。また、勤務体制の細分化など柔軟な変更による人件費の抑制やワークライフバランスの向上など業務改善に取り組んでいる。</p>
	宿泊業	<p>大阪・関西万博開幕以降、行楽客が万博へ流れた影響もあり、島内イベントへの集客については期待していた水準には至らなかったが、今期は昨年度のような自然災害による影響もなく夏休み期間は昨年度と比較すると好調であったことから、景況感は良い。</p> <p>雇用については、宿泊業界全体で慢性的な人材不足となっており、また、離職率も高いため、深刻な状況が続いている。積極的に外国人採用などを行っているが、人手の確保には厳しい状況が今後も続く見込みである。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

III. 景況調査

I. 景況調査について

○『DI（ディファージョン・インデックス）』による分析

DIとは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20% - 「悪い」30% = -10%となり、DI値は-10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10件	20%
不変	25件	50%
悪い	15件	30%
合計	50件	100%

○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

(対象期間内における有効回答数)

	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域				485件		
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1件	0件	2件	3件	1件	0件

○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

2. 概況（全業種総合）

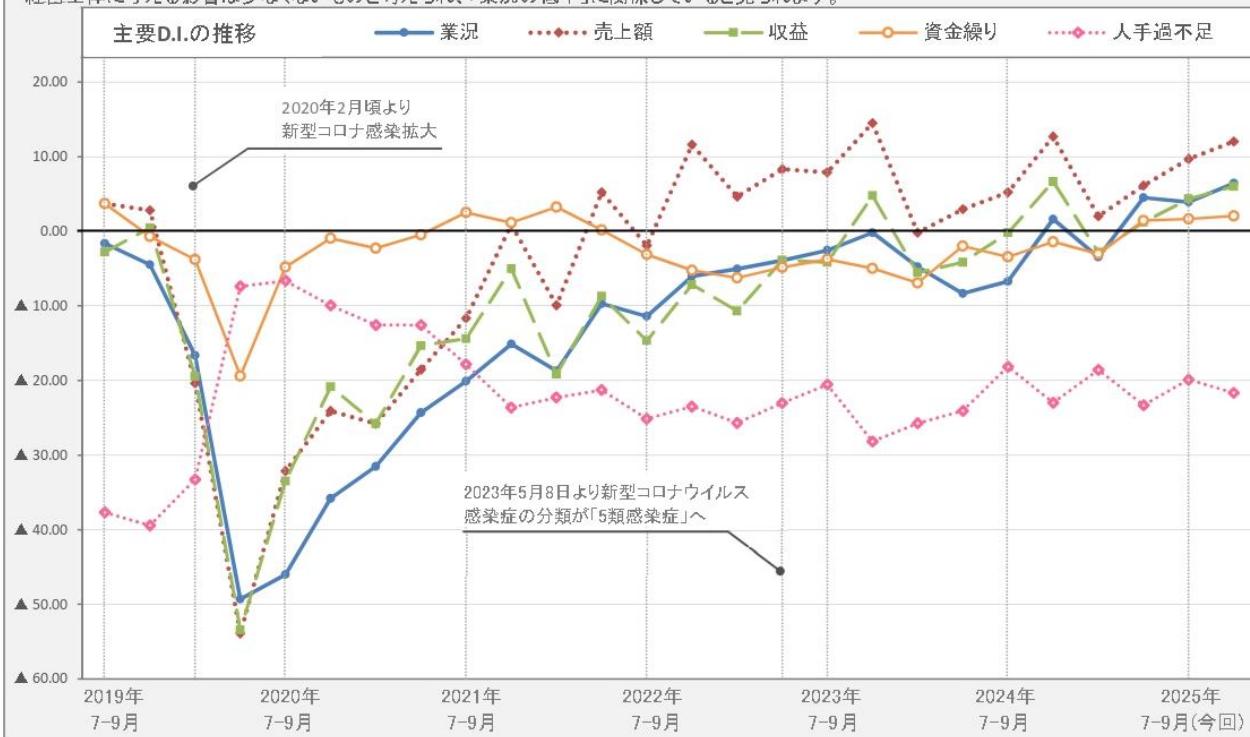
《但陽信用金庫》

営業地区内の景気概況と主要D.I.

今期の全地域・全業種における業況D.I.は 3.93 と前期から 0.58 ポイント低下し、プラス域を維持しているものの、若干悪化しています。売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.・人手過不足D.I.は前期より上昇(資金繰りは楽になり、人手不足は改善)し、売上額D.I.は6期連続でプラス域を維持、人手過不足D.I.は前期より上昇(人手不足は改善)しているものの、マイナス圏にあることが常態化し、人手不足感の強い状況は続いているいます。来期は業況D.I.・売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.が上昇(資金繰りは楽になる)、人手過不足D.I.は低下(人手不足は悪化)する予想となっています。

懸念される「トランプ関税」の影響については、巻末特別調査【問1】の回答の通り、「特に影響がなかった」事業者が多く、現段階ではその影響は軽微ですが、今後の動向に注意が必要な状況です。また、材料価格D.I.・仕入価格D.I.については、サービス業・小売業以外の業種で低下(材料価格・仕入価格は安くなる)しており、来期はすべての業種において低下(材料価格・仕入価格は安くなる)すると予想されています。売上額D.I.・収益D.I.は不動産業以外の業種で上昇しているものの、仕入れ・材料価格の高止まりに加え、燃料や電気代の高騰、賃金上昇などのコストアップが経営全体に与える影響は少なくないものと考えられ、「業況の低下」に関係していると見られます。

D.I.	2025年4 ～6月期	2025年7 ～9月期 (今回)	前期比	2025年10 ～12月期 (予想)	今期比
業況	4.51	3.93	↓	6.44	↑
売上額	6.12	9.69	↑	12.03	↑
収益	1.22	4.33	↑	6.00	↑
資金繰り	1.43	1.65	↑	2.07	↑
人手過不足	▲ 23.31	▲ 19.88	↑	▲ 21.67	↓



《福崎町商工会》

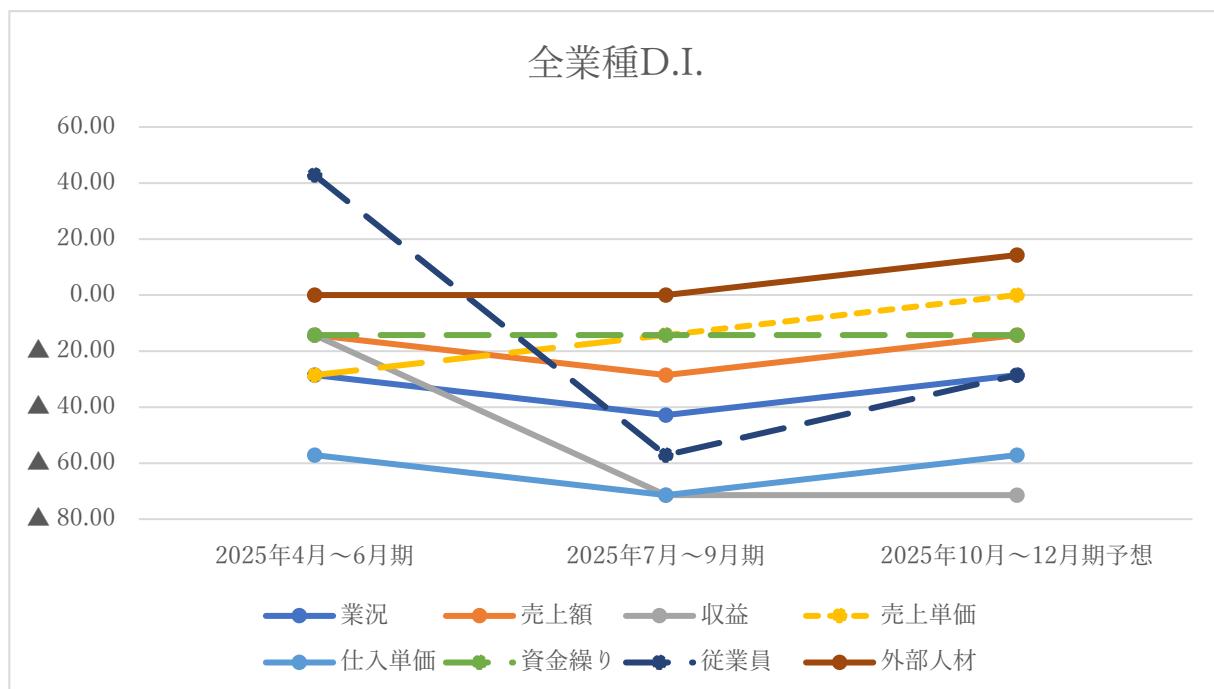
(全業種)	2025年 6月～6月期	2025年 7月～9月期	2025年 10月～12月期予想
業況	▲ 28.57	▲ 42.86	▲ 28.57
売上額	▲ 14.29	▲ 28.57	▲ 14.29
収益	▲ 14.29	▲ 71.43	▲ 71.43
売上単価	▲ 28.57	▲ 14.29	0.00
仕入単価	▲ 57.14	▲ 71.43	▲ 57.14
資金繰り	▲ 14.29	▲ 14.29	▲ 14.29
従業員	42.86	▲ 57.14	▲ 28.57
外部人材	0.00	0.00	14.29

[2025年7～9月期]：依然としてマイナスの厳しい状況

当期の従業員の D.I.は大幅なマイナスとなりました。一方で売上単価の D.I.は依然としてマイナスではあるもののわずかに上昇しました。

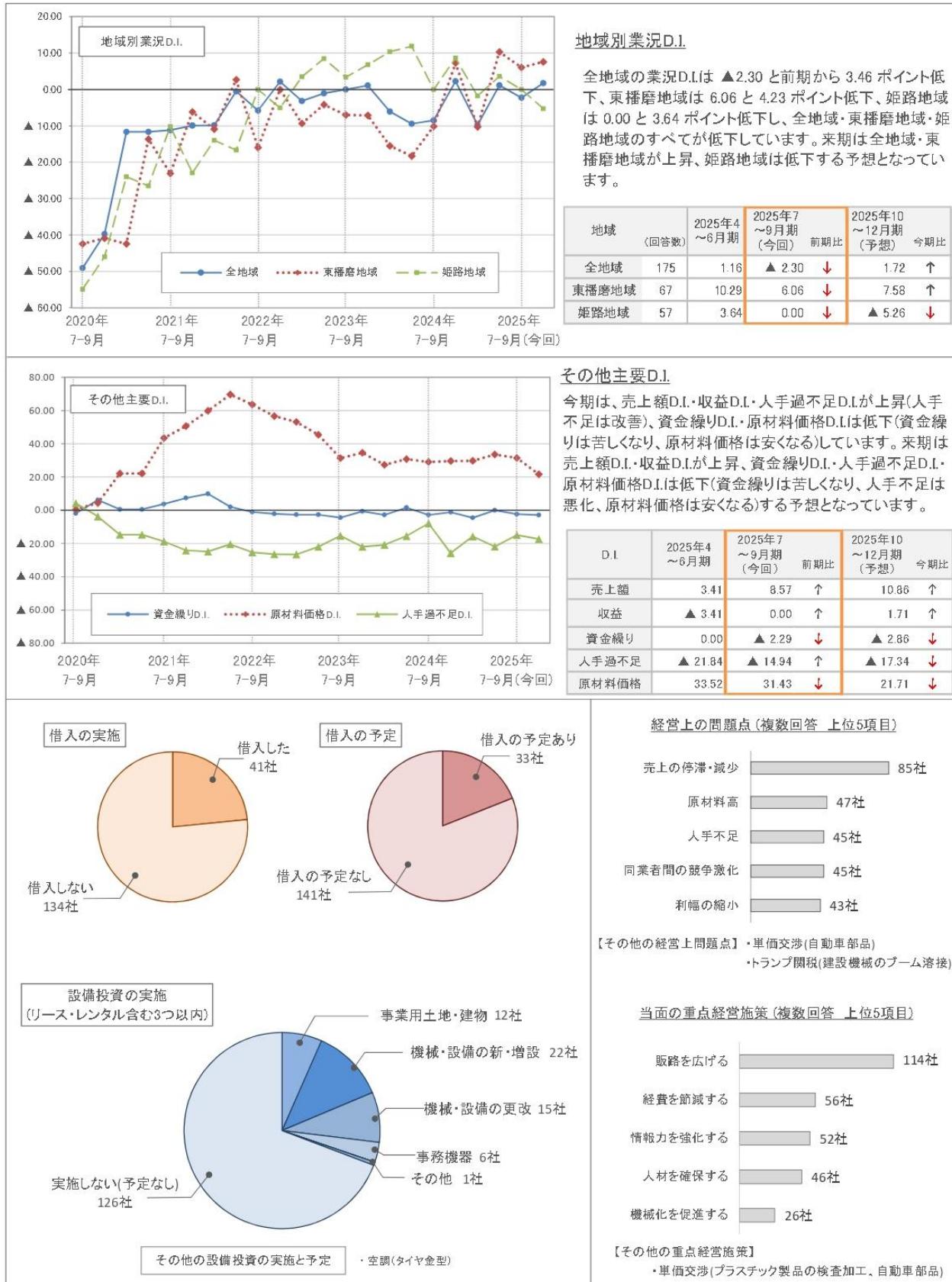
[2025年10～12月期]：やや好転の兆しが見られる状況

来期の予想業況 D.I.は▲28.57 ポイントでわずかに改善予想です。その他の D.I.も横ばいから上昇で推移する見込みです。

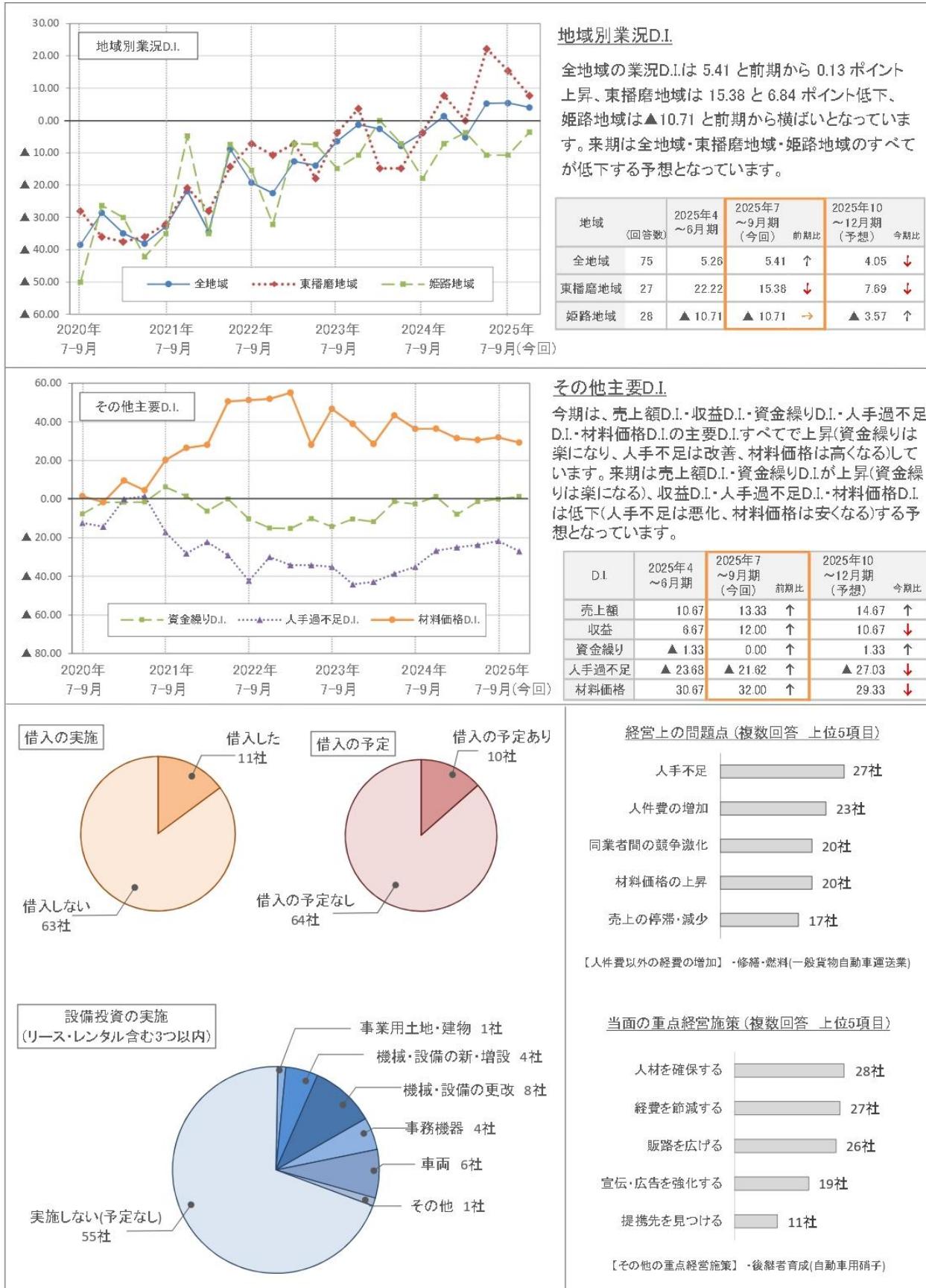


3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

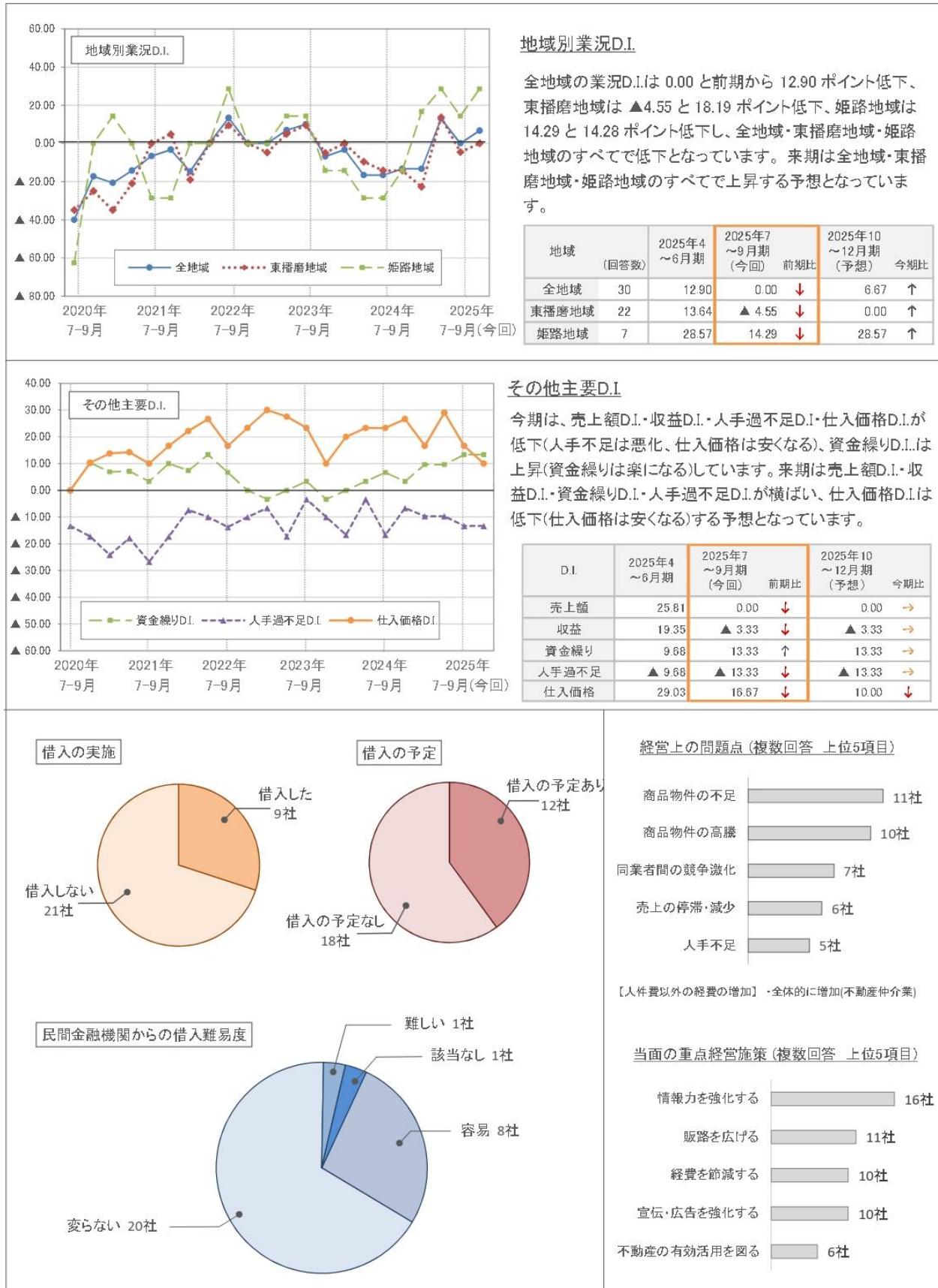
(1) 製造業 回答企業 175 社 回答率 96.7%



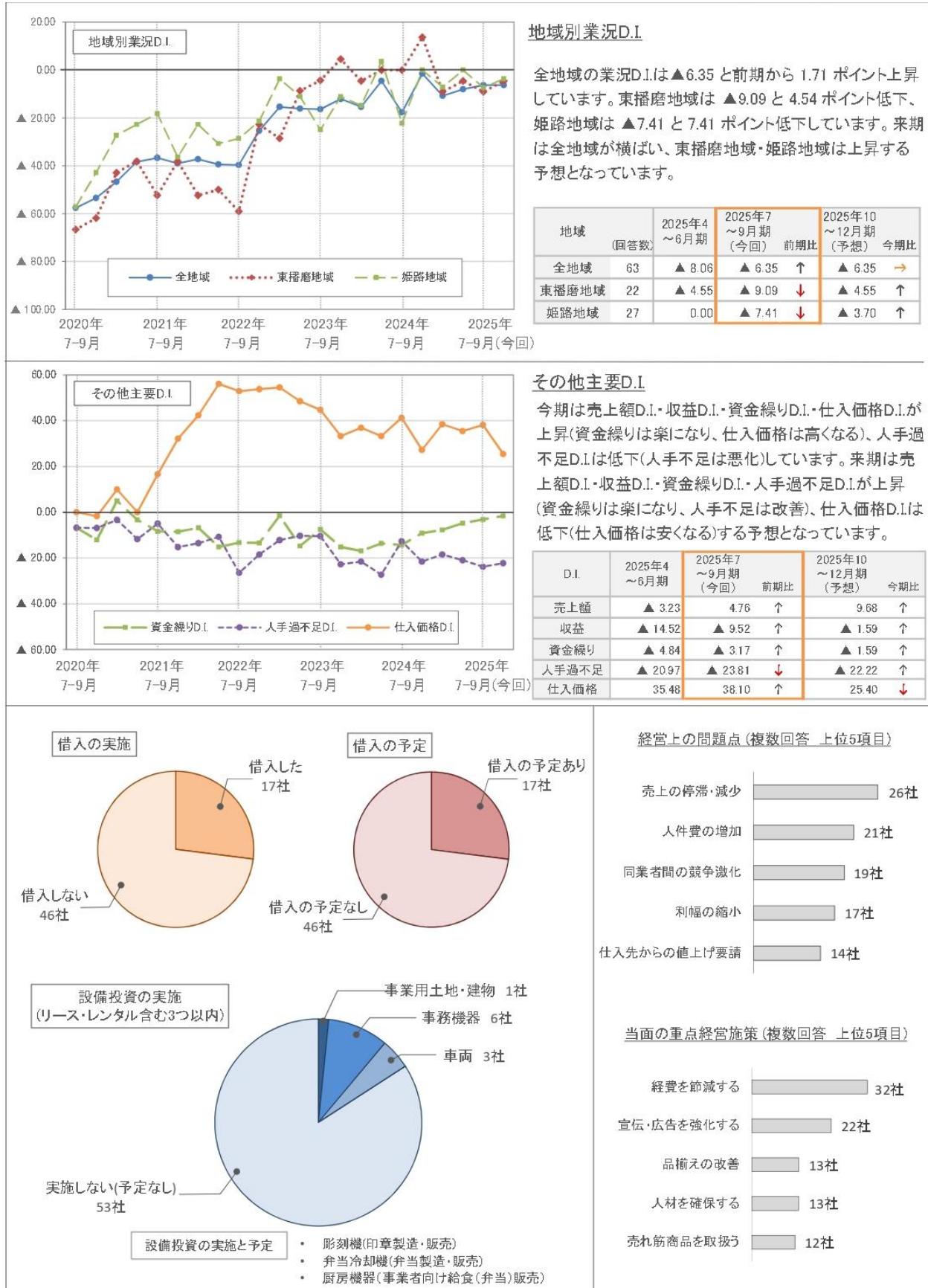
(2) サービス業 回答企業 75 社 回答率 97.4%



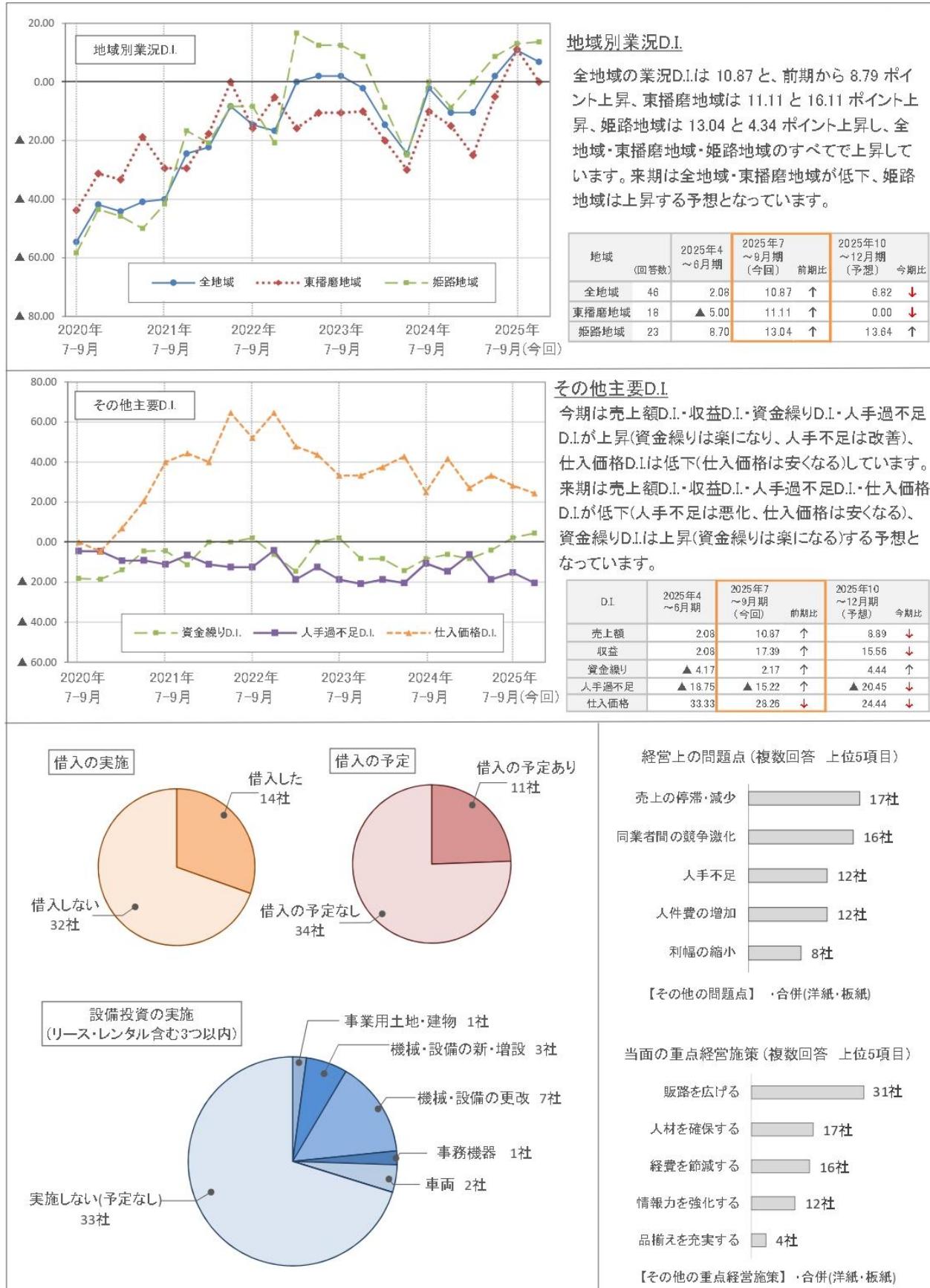
(3) 不動産業 回答企業 30 社 回答率 96.8%



(4) 小売業 回答企業 63 社 回答率 98.4%



(5) 卸売業 回答企業 46 社 回答率 97.9%



(6) 建設業 回答企業 96 社 回答率 95.0%

